

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅳ－2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
								歳入総額	9,429,467	8,353,114	実質収支比率	5.4	5.1			
市町村名		猪苗代町		地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	8,588,562	7,591,363	経常収支比率	88.3	87.8			
						財源超過	×	歳入歳出差引	840,905	761,751	(※1)	(94.3)	(93.9)			
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	566,475	501,961	標準財政規模	5,121,564	5,126,952			
						近畿	×	実質収支	274,430	259,790	財政力指数	0.39	0.39			
人口		22年国調(人)	15,805 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>14,640</td> <td>-7,307</td> <th>公債費負担比率</th> <td>13.4</td> <td>14.1</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	14,640	-7,307	公債費負担比率	13.4	14.1			
		17年国調(人)	17,009 <th>過疎</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>29,067</td> <td>201</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	○	積立金	29,067	201	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-7.1 <th>山振</th> <td>○</td> <th>繰上償還金</th> <td>11,578</td> <td>8,164</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	○	繰上償還金	11,578	8,164	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	15,451 <th rowspan="2">区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>449,400</td> <td>225,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	449,400	225,000	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	15,395 <th rowspan="2">第1次</th> <td>926</td> <td>1,131</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-394,115</td> <td>-223,942</td> <th>実質公債費比率</th> <td>11.3</td> <td>12.5</td>		第1次	926	1,131	指数表選定	○	実質単年度収支	-394,115	-223,942	実質公債費比率	11.3	12.5	
		26.01.01(人)	15,649 <td></td> <td>12.2</td> <td>13.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>82.8</td> <td>72.3</td>			12.2	13.4					将来負担比率	82.8	72.3		
		うち日本人(人)	15,597 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1,522</td> <td>1,723</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>1,695,652</td> <td>1,686,146</td> <th rowspan="6">資金不足比率 (※4)</th> <td rowspan="6"></td> <td rowspan="6"></td>	第2次	1,522	1,723					基準財政収入額	1,695,652	1,686,146	資金不足比率 (※4)		
		増減率 (％)	-1.3 <td></td> <td>20.1</td> <td>20.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>4,296,499</td> <td>4,296,252</td>			20.1	20.5					基準財政需要額	4,296,499			
		うち日本人(%)	-1.3 <th rowspan="2">第3次</th> <td>5,112</td> <td>5,552</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>標準税収収入額等</th> <td>2,186,506</td> <td>2,178,417</td>	第3次	5,112	5,552					標準税収収入額等	2,186,506	2,178,417			
面積 (km ²)		394.94	67.6		66.0					経常経費充当一般財源等	4,576,527	4,551,689				
人口密度 (人/km ²)		40							歳入一般財源等	6,561,903	6,327,282					
世帯数 (世帯)		4,954														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		8,473,351	8,513,781				
	市区町村長	1	7,020		一般職員	128	403,072	3,149	うち公的資金	7,827,002	7,963,712					
	副市区町村長	1	5,930		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	14,449	786,899					
	教育長	1	5,560		うち技能労務職員	4	12,680	3,170	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,890		教育公務員	20	55,872	2,794	土地開発基金現在高	197,769	197,749					
	議会副議長	1	2,340		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	652,020	1,072,353					
	議会議員	14	2,110		合計	148	458,944	3,101	減債基金	107,166	107,140					
									その他特定目的基金	369,698	689,774					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
		項番	会計名			項番	会計名		項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業会計	(10)	会津若松地方広域市町村圏整備組合(一般会計)		(20)		猪苗代町振興公社			
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	特定環境保全公共下水道事業会計	(11)	会津若松地方広域市町村圏整備組合(企業会計)		(21)		猪苗代地域開発株式会社			
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業会計	(12)	磐梯町外一市二町一ヶ村組合		(22)		表磐梯高原開発株式会社			
								(13)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(23)		横山高原リゾート株式会社			
								(14)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(24)		株式会社まちづくり猪苗代			
								(15)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)		(25)		マリナーレイク猪苗代株式会社			
								(16)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)		(26)		株式会社道の駅猪苗代			
								(17)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)							
								(18)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							
								(19)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,907,066	20.2	1,907,066	39.3	普通税	1,869,670	98.0	-	
地方譲与税	79,767	0.8	79,767	1.6	法定普通税	1,869,670	98.0	-	
利子割交付金	2,790	0.0	2,790	0.1	市町村民税	606,657	31.8	-	
配当割交付金	7,765	0.1	7,765	0.2	個人均等割	27,665	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,079	0.0	4,079	0.1	所得割	480,360	25.2	-	
地方消費税交付金	168,558	1.8	168,558	3.5	法人均等割	61,055	3.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	20,971	0.2	20,971	0.4	法人税割	37,577	2.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,093,321	57.3	-	
自動車取得税交付金	10,768	0.1	10,768	0.2	うち純固定資産税	1,085,042	56.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,443	1.9	-	
地方特例交付金	2,897	0.0	2,897	0.1	市町村たばこ税	133,249	7.0	-	
地方交付税	3,081,788	32.7	2,607,617	53.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,607,617	27.7	2,607,617	53.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	437,173	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	36,998	0.4	-	-	目的税	37,396	2.0	-	
（一般財源計）	5,286,449	56.1	4,812,278	99.1	法定目的税	37,396	2.0	-	
交通安全対策特別交付金	2,262	0.0	2,262	0.0	入湯税	37,396	2.0	-	
分担金・負担金	9,233	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	138,461	1.5	5,363	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	18,454	0.2	3,899	0.1	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	682,456	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	689,253	7.3	-	-	合計	1,907,066	100.0	-	
財産収入	22,755	0.2	12,062	0.2					
寄附金	13,719	0.1	-	-	区分		平成26年度	平成25年度	
繰入金	776,337	8.2	-	-	徴収率 (%)	合計	96.5	82.6	96.5
繰越金	761,751	8.1	-	-		市町村民税	98.2	95.3	98.4
諸収入	251,537	2.7	18,955	0.4		純固定資産税	94.8	74.7	94.8
地方債	776,800	8.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
うち臨時財政対策債	327,400	3.5	-	-	合計	815,790	実質収支	120,592	
歳入合計	9,429,467	100.0	4,854,819	100.0	下水道	339,182	再差引収支	90,420	
					病院	35,351	加入世帯数(世帯)	2,259	
					上水道	30,162	被保険者数(人)	4,001	
					工業用水道	-	被保険者	保険税(料)収入額	95
					国民健康保険	122,272	1人当り	国庫支出金	107
					その他	288,823		保険給付費	266

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	108,506	1.3	-	108,506
総務費	1,084,280	12.6	286,496	715,933
民生費	1,698,919	19.8	35,208	961,061
衛生費	442,032	5.1	27,908	401,963
労働費	89,914	1.0	-	3,898
農林水産業費	483,528	5.6	41,327	320,878
商工費	332,006	3.9	6,876	189,833
土木費	1,334,351	15.5	463,065	1,067,660
消防費	660,089	7.7	315,181	373,065
教育費	1,417,741	16.5	723,281	701,170
災害復旧費	9,258	0.1	-	-
公債費	927,938	10.8	-	877,031
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,588,562	100.0	1,899,342	5,720,998

性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	2,985,047	34.8	2,373,573	2,356,413	45.5	
人件費	1,441,794	16.8	1,346,979	1,341,401	25.9	
うち職員給	775,681	9.0	713,708	-	-	
扶助費	615,315	7.2	149,563	149,559	2.9	
公債費	927,938	10.8	877,031	865,453	16.7	
元利償還金	927,938	10.8	877,031	865,453	16.7	
内 訳	うち元金	817,230	9.5	766,323	754,745	14.6
	うち利子	110,708	1.3	110,708	110,708	2.1
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,694,915	43.0	2,926,526	2,220,114	42.8	
物件費	1,199,782	14.0	823,562	768,547	14.8	
維持補修費	457,669	5.3	431,886	212,331	4.1	
補助費等	1,113,989	13.0	1,001,910	794,764	15.3	
うち一部事務組合負担金	630,181	7.3	630,181	572,066	11.0	
繰出金	750,277	8.7	629,998	435,149	8.4	
積立金	32,875	0.4	28,847	-	-	
投資・出資金・貸付金	140,323	1.6	10,323	9,323	0.2	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,908,600	22.2	420,899	-	-	
うち人件費	66,355	0.8	66,355	-	-	
普通建設事業費	1,899,342	22.1	420,899	-	-	
うち補助	1,137,097	13.2	96,163	-	-	
うち単独	761,956	8.9	324,447	-	-	
災害復旧事業費	9,258	0.1	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	8,588,562	100.0	5,720,998	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	9,429	8,588	841	274	776	8,473	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）				274			-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,810	1,689	121	118	122				
2	介護保険特別会計	1,499	1,484	15	14	225				
3	後期高齢者医療特別会計	174	172	2	1	64				
4	水道事業会計	574	30	544	544	52	631	11		法適用企業
5	病院事業会計	5	0	5	5	35	275	25		法適用企業
6	公共下水道事業会計	532	517	15	15	130	3,363	156		法非適用企業
7	特定環境保全公共下水道事業会計	153	144	9	9	31	933	42		法非適用企業
8	農業集落排水事業会計	145	141	4	4	36	1,538	57		法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				710					-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	会津若松地方広域市町村圏整備組合（一般会計）	5,282	5,096	186	95	249	722		
2	会津若松地方広域市町村圏整備組合（企業会計）	715	540	175	758	0	657		
3	磐梯町外一市二町一ヶ村組合	19	15	4	4	0	0		
4	福島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,137	2,095	42	42	0	0		
5	福島県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	246,077	233,284	12,793	12,793	2,000	0		
6	福島県市町村総合事務組合（一般会計）	9,335	8,167	1,168	0	15	0		
7	福島県市町村総合事務組合（消防補償等特別会計）	1,528	1,527	1	0	0	0		
8	福島県市町村総合事務組合（消防責しゅつ金特別会計）	20	19	1	0	0	0		
9	福島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計）	55	46	9	0	0	0		
10	福島県市町村総合事務組合（自治会館管理特別会計）	14	13	1	0	0	0		
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	969,348	932,280	916,045	21.1	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,811,301	8,513,781	8,473,351
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	66,396	23,744	1,164
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	4,796,568	4,525,758	4,364,650
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	309,314	312,046	289,980	6.7		組合等負担等見込額	18,171	18,122	16,432
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	32,982	24,065	16,902	0.4		退職手当負担見込額	1,479,664	1,451,325	1,288,184
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	77,136	44,677	23,217	0.5		設立法人等の負債額等負担見込額	4,000	3,000	-
一時借入金の利子	11	970	314	0.0		連結実質赤字額	-	-	-
合計	(A) 1,388,791	1,314,038	1,246,458			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	合計	(E) 15,176,100	14,535,730	14,143,781	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	2,564,370	2,045,094	1,212,466
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定繰入	754,257	747,028	698,228
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	8,613,112	8,588,395	8,637,254
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 11,931,739	11,380,517	10,547,948	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	74.2	72.3	82.8	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	77,136	44,677	23,217	0.5					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 49,178	50,081	50,907		健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C) 5,146,548	5,126,952	5,121,564		実質赤字比率	-	14.92	20.00	
算入公債費等の額	(D) 775,627	763,417	781,185		連結実質赤字比率	-	19.92	30.00	
	(C)-(D) 4,370,921	4,363,535	4,340,379		実質公債費比率	11.3	25.0	35.0	
実質公債費比率	(単年度) 12.9	11.5	9.5		将来負担比率	82.8	350.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 13.6	12.5	11.3						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	猪苗代町振興公社	10	10	20	0	8	0	0	0	
2	猪苗代地域開発株式会社	0	51	26	0	0	0	0	0	
3	表巻梯高原開発株式会社	0	51	26	0	0	0	0	0	
4	横向高原リゾート株式会社	100	322	16	0	0	0	0	0	
5	株式会社まちづくり猪苗代	0	18	21	0	0	0	0	0	
6	マリーナレイク猪苗代株式会社	0	103	23	0	0	0	0	0	
7	株式会社道の駅猪苗代	1	55	50	0	0	0	0	0	
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が⑦25%以上出資している法人又は⑧財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.92	20.00
連結実質赤字比率	-	19.92	30.00
実質公債費比率	11.3	25.0	35.0
将来負担比率	82.8	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

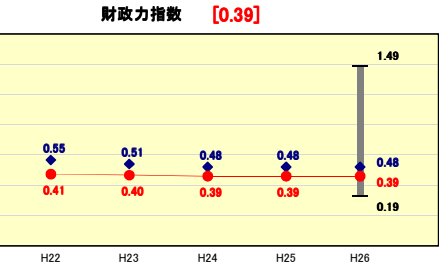
福島県猪苗代町

人	口	15,451	人(H27.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日	15,395	人(H27.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	-	%			
面積	積	394.94	km ²	実	質	公	債	費	比	11.3	%			
産入	総額	9,429,467	千円	未	来	負	担	比	率	82.8	%			
出総	額	8,588,562	千円	市	町	村	類	型	H22	Ⅳ-2	H23	Ⅳ-2	H24	Ⅳ-2
実質	収支	274,430	千円	(年	度	毎)	H25	Ⅳ-2	H26	Ⅳ-2		
標準	財政規模	5,121,564	千円											
地方債	現在高	8,473,351	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

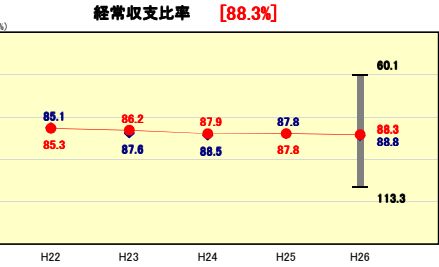
財政力



類似団体内順位 44/82 全国平均 0.49 福島県平均 0.44

財政力指数の分析欄
町税の減収等により歳入が低迷する一方で、高齢人口の増加に伴う扶助費の増加や特別会計への繰出金など、多くの財政需要が見込まれている。
財政力指数は、ここ数年0.40ポイント前後を推移しており、平成26年度は前年同様の0.39と類似団体平均を0.9ポイント下回っている。
投資的経費においては、認定こども園整備事業や道の駅整備事業等の大規模プロジェクトを最優先にしつつ、緊急性の高い事業から優先順位を付して実施していく。

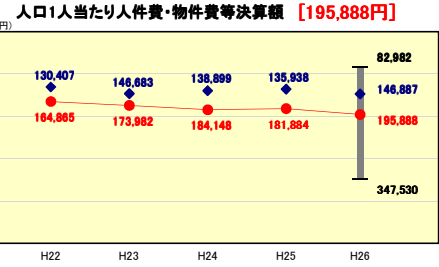
財政構造の弾力性



類似団体内順位 38/82 全国平均 91.3 福島県平均 86.1

経常収支比率の分析欄
経常収支比率は、類似団体平均より若干下回ってはいるものの、地方債の繰上償還による将来負担の抑制、義務的経費の抑制等によりさらなる経常経費の抑制に努める一方、扶助費の増加や特別会計への繰出金は年々増加傾向にある。

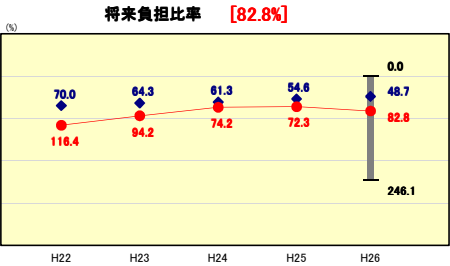
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 74/82 全国平均 119,984 福島県平均 261,629

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
一人あたりの金額が類似団体平均を大きく上回っている要因は、主に除雪経費を含む維持補修費である。町民の生活に欠かせないライフラインの確保のため、除雪経費の削減は困難である。気象条件に大きく左右される。
次いで、東日本大震災からの復旧復興に係る経費の計上も大きな要因となっている。
人件費については、定員管理計画に基づき人事削減を行っており、大幅な抑制は難しい。

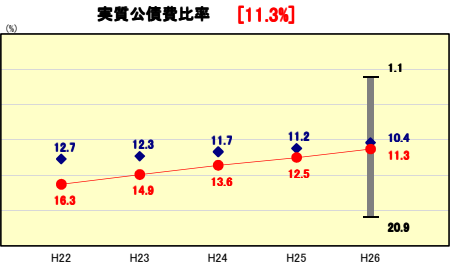
将来負担の状況



類似団体内順位 60/82 全国平均 45.8 福島県平均 14.1

将来負担比率の分析欄
前年度比較で10.5ポイント増加しており、類似団体平均と比較しても34.1ポイント上回っている。
主な要因として挙げられるのが、亀ヶ城公園整備事業、認定こども園整備事業、道の駅整備事業などの大規模事業によるものである。
今後の大規模事業として中学校統廃合事業が予定されているため、依然として厳しい財政運営が想定されるが、今まで同様、地方債発行の抑制や繰上償還等の実施、さらには今後策定される公共施設等総合管理計画に基づいた管理のもと推移を見極めたい。

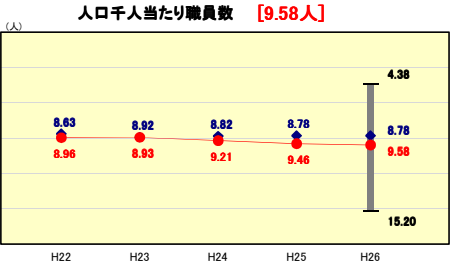
公債費負担の状況



類似団体内順位 53/82 全国平均 8.0 福島県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄
前年度比較で1.2ポイント減少しているが、類似団体平均を比較すると0.9ポイント上回っている。
主な要因は、元利償還金が前年度より減少、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金金の減少、公債費に準ずる債務負担行為に要する経費の減少等があげられる。
しかしながら、今後の大規模事業として中学校統廃合事業が予定されているため、公共事業の実施時期の検討、繰上償還の実施等により、類似団体の水準となるよう努める。

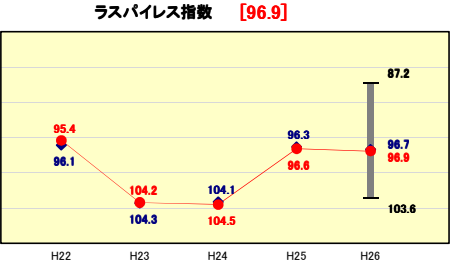
定員管理の状況



類似団体内順位 52/82 全国平均 8.96 福島県平均 7.57

人口千人当たり職員数の分析欄
前年度より0.12ポイント増加しており、類似団体平均と比較しても0.8ポイント上回っている。
平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で定員適正化計画に基づき職員の削減を行ってきた。平成25年度からは町条例で定められた定数の範囲内で適正な定員管理に努めている。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 44/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析欄
前年度比較でほぼ横ばいで推移している。
地方公務員制度改革等を踏まえながら、他の地方公共団体の状況に留意する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

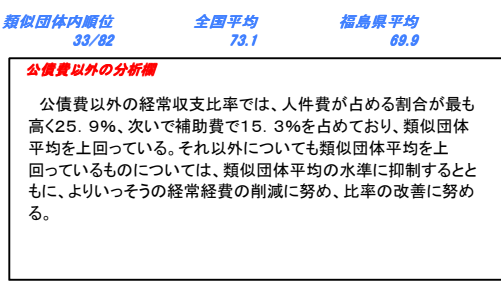
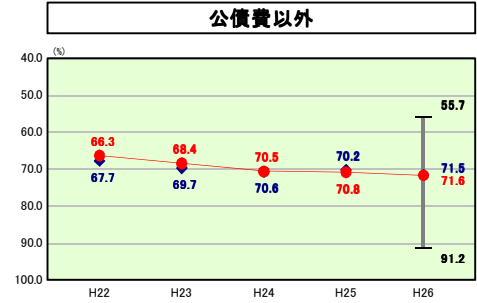
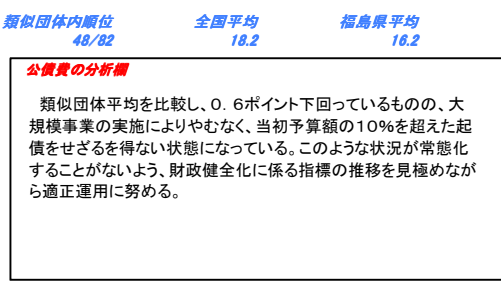
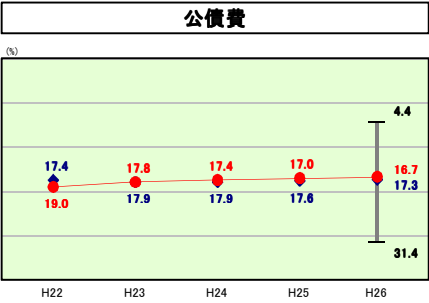
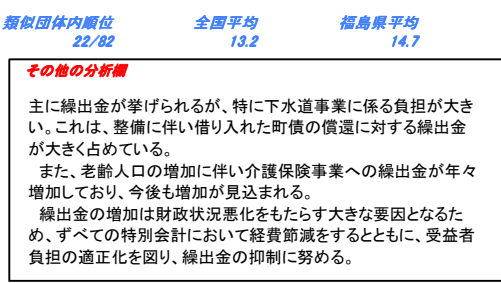
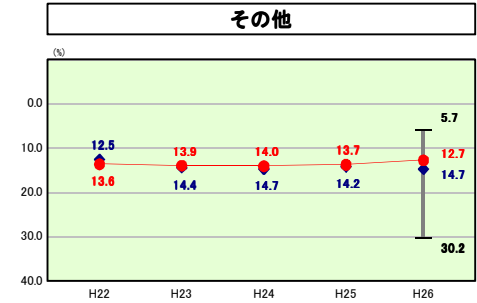
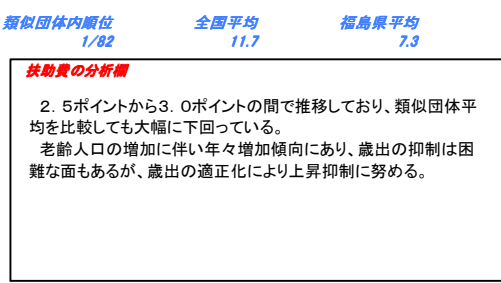
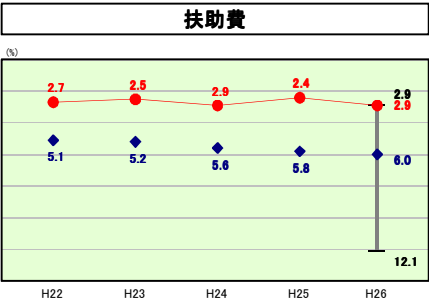
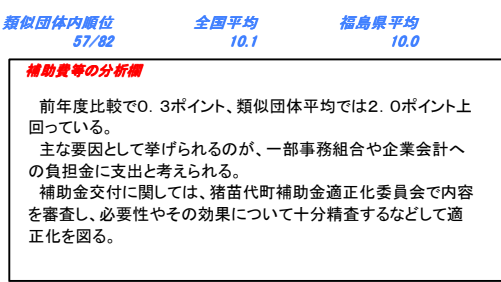
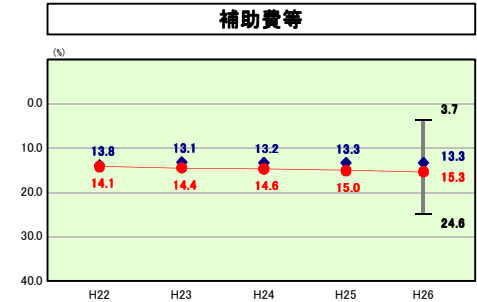
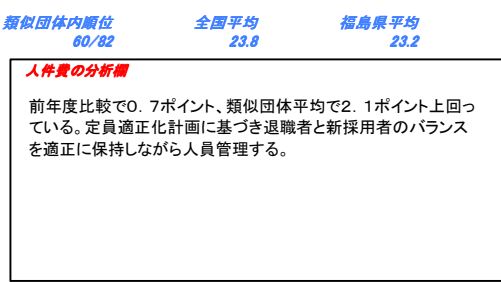
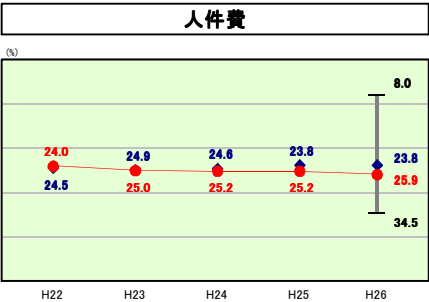
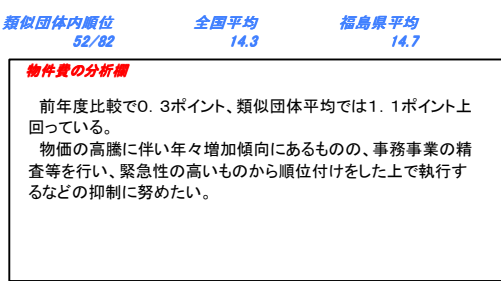
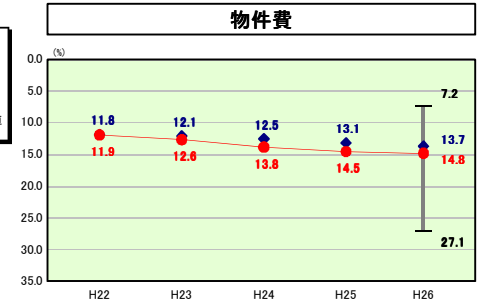
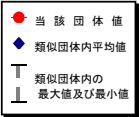
平成26年度

福島県猪苗代町

経常収支比率の分析

人	15,451	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	15,395	人(H27.1.1現在)			
面積	394.94	km ²			
歳入総額	9,429,467	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	8,588,562	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	274,430	千円	実質公債費比率	11.3	%
標準財政規模	5,121,564	千円	将来負担比率	82.8	%
地方債現在高	8,473,351	千円	市町村類型	H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

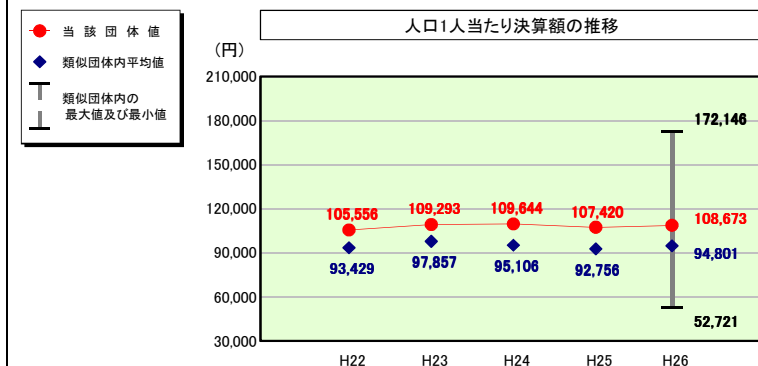


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福島県猪苗代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



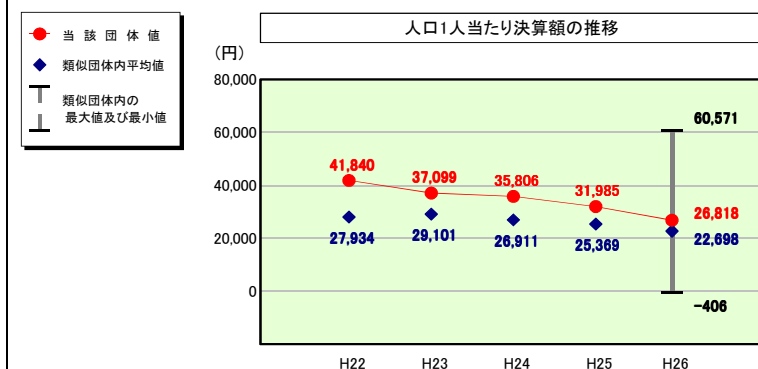
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,441,794	93,314	77,799	19.9
賃金 (物件費)	42,016	2,719	8,141	▲ 66.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	209,108	13,534	11,503	17.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	578	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	58,762	3,803	3,404	11.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	66,355	4,295	1,859	131.0
▲退職金	▲ 138,929	▲ 8,992	▲ 8,484	6.0
合計	1,679,106	108,673	94,801	14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.58	8.78	0.80
ラスパイレース指数	96.9	96.7	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

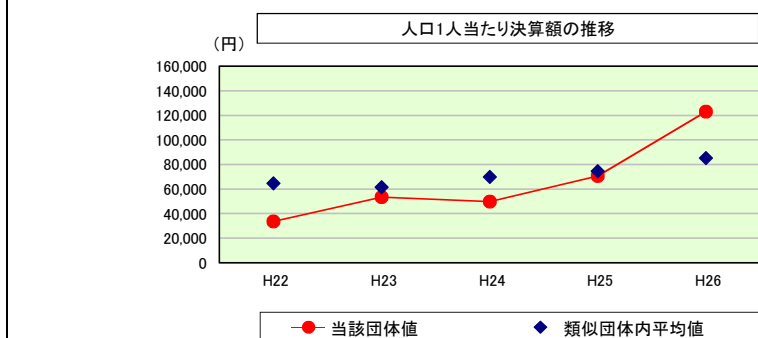


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	916,045	59,287	52,939	12.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	289,980	18,768	16,218	15.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,902	1,094	3,341	▲ 67.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,217	1,503	1,023	46.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	314	20	7	185.7
▲特定財源の額	▲ 50,907	▲ 3,295	▲ 3,044	8.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 781,185	▲ 50,559	▲ 47,792	5.8
合計	414,366	26,818	22,698	18.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

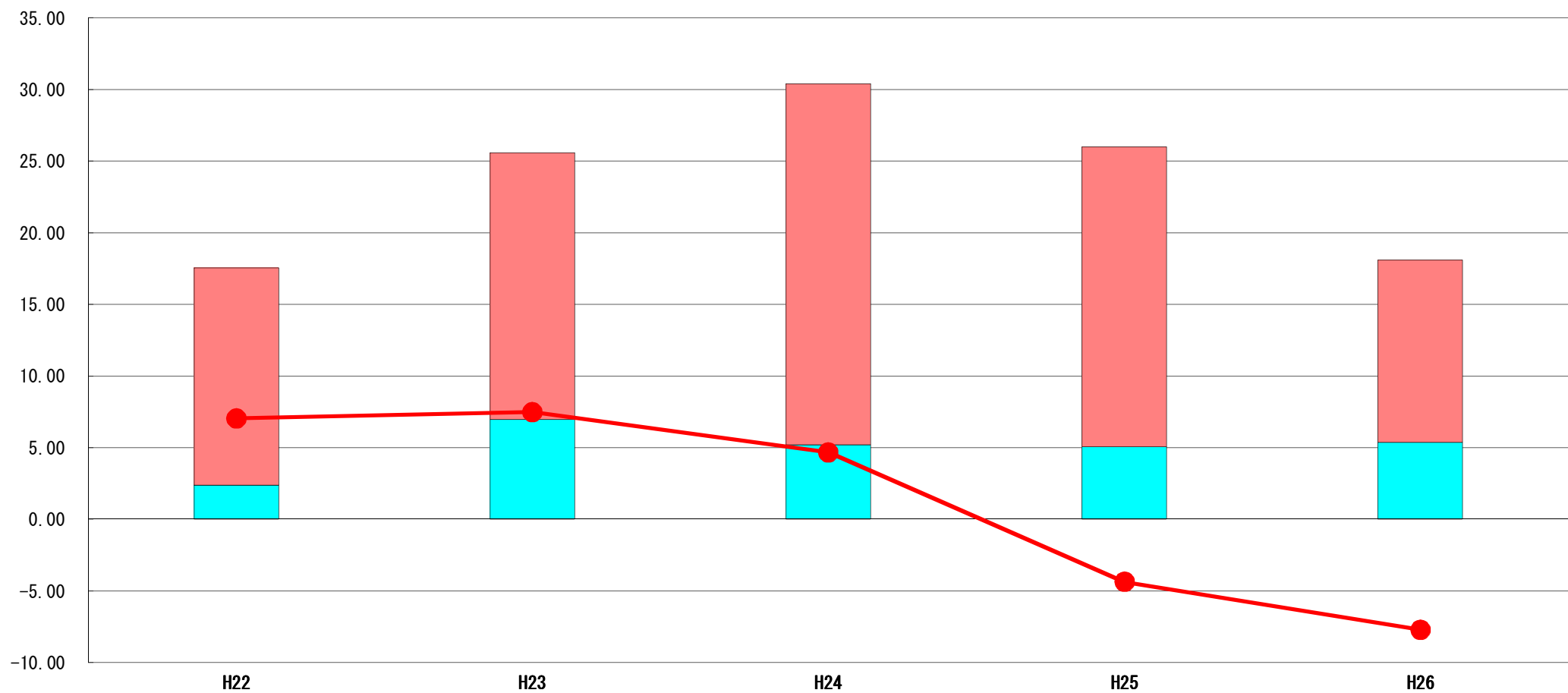
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	540,335	33,634	▲ 37.4	64,717	▲ 1.2	▲ 36.2
うち単独分	310,294	19,315	▲ 31.3	31,931	▲ 2.8	▲ 28.5
H23	850,376	53,473	▲ 59.0	61,557	▲ 4.9	63.9
うち単独分	244,226	15,357	▲ 20.5	32,497	1.8	▲ 22.3
H24	782,245	49,663	▲ 7.1	69,806	13.4	▲ 20.5
うち単独分	551,057	34,986	▲ 127.8	32,823	1.0	126.8
H25	1,104,805	70,599	▲ 42.2	74,444	6.6	35.6
うち単独分	478,374	30,569	▲ 12.6	34,175	4.1	▲ 16.7
H26	1,899,342	122,927	74.1	85,205	14.5	59.6
うち単独分	761,956	49,314	61.3	38,847	13.7	47.6
過去5年間平均	1,035,421	66,059	26.2	71,146	5.7	20.5
うち単独分	469,181	29,908	24.9	34,055	3.6	21.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

福島県猪苗代町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
<div></div> 財政調整基金残高		15.17	18.61	25.20	20.92	12.73
<div></div> 実質収支額		2.38	6.96	5.19	5.07	5.36
<div></div> 実質単年度収支		7.04	7.48	4.66	▲ 4.37	▲ 7.70

分析欄

平成25年度及び平成26年度は、大規模事業に対する財源補てんとして、財政調整基金の繰入を行っている。

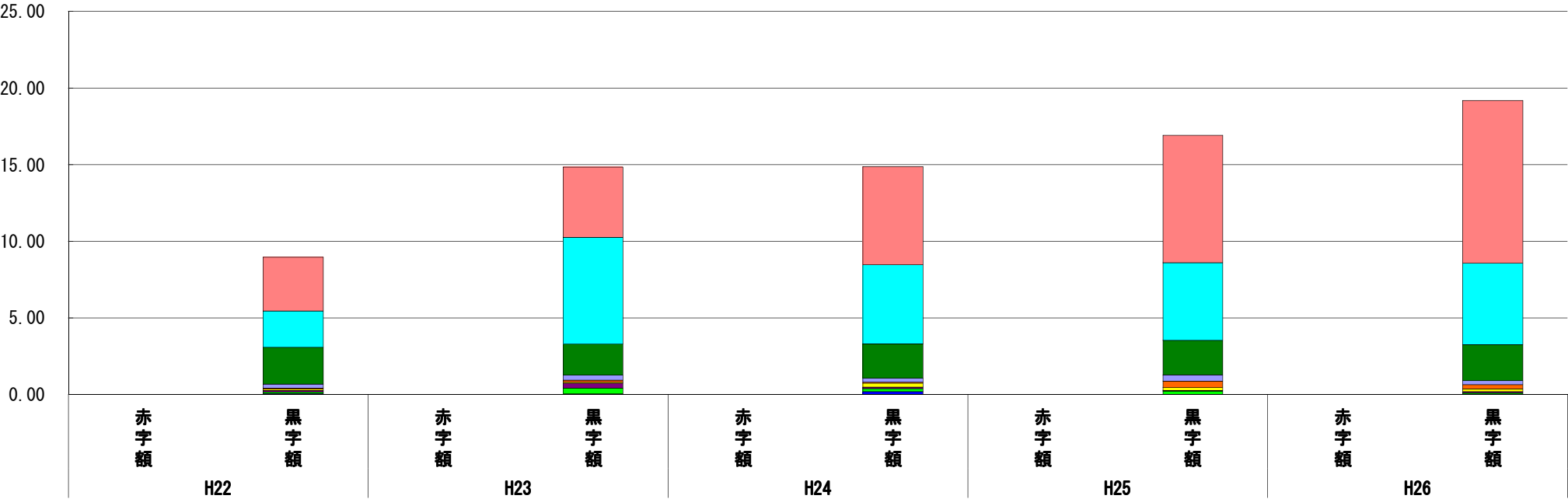
ここ数年間は大規模事業が続いているため、大変厳しい状況ではあるが、次の大規模事業に備えるためにも、剰余金できるだけ積み立てることに努め、最低でも財政調整基金の目安である標準財政規模の10%を維持していきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福島県猪苗代町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	3.51	4.57	6.39	8.31	10.61
一般会計	2.37	6.96	5.18	5.06	5.35
国民健康保険特別会計	2.40	2.05	2.24	2.30	2.31
公共下水道事業会計	0.28	0.30	0.24	0.37	0.29
介護保険特別会計	0.06	0.15	0.09	0.43	0.27
特定環境保全公共下水道事業会計	0.08	0.07	0.24	0.20	0.17
病院事業会計	0.12	0.30	0.11	0.03	0.09
農業集落排水事業会計	0.10	0.38	0.20	0.22	0.08
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.05	0.05	0.18	0.00	0.02

分析欄

平成26年度の一般会計実質収支額は274,430千円、国民健康保険特別会計は118,433千円、介護保険特別会計は13,856千円、後期高齢者医療特別会計は1,107千円の黒字となった。

また、公営企業においては、水道事業が543,621千円、病院事業が4,625千円、下水道事業が15,269千円、特定環境保全下水道事業特別会計が8,780千円、農業集落排水事業特別会計が4,190千円、の資金剰余金額があり、連結実質赤字は発生しなかった。

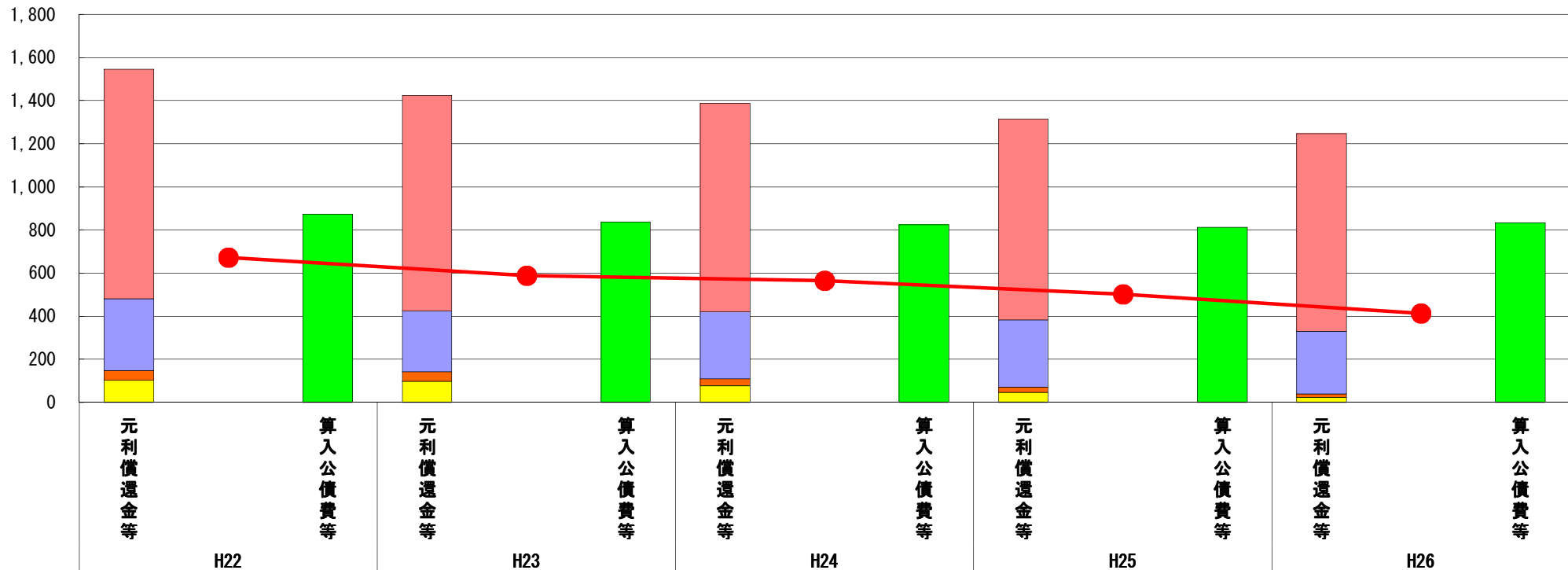
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県猪苗代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,066	1,000	969	932	916
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		333	283	309	312	290
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	44	33	24	17
	債務負担行為に基づく支出額		102	98	77	45	23
	一時借入金の利子		0	0	0	1	0
算入公債費等 (B)			873	836	824	813	833
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	673	589	564	501	413

分析欄

平成26年度一般会計の元利償還金(繰上償還等控除後)は、916,045千円で前年度より16,235千円減少した。

また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は289,980千円で前年度より22,066千円の減少、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は16,902千円で前年度より7,163千円の減少、債務負担行為に基づく支出額は23,217千円で前年度より21,460千円減少となった。

普通交付税の減少や臨時財政対策債発行可能額の減少等により、平成26年度の実質公債費比率(単年度)は9.5%となり、前年度より1.9ポイント下回った。

なお、実質公債費比率は過去3か年の平均値を用いるため、平成26年度の実質公債費比率は11.3%となり、前年度より1.2%下回った。

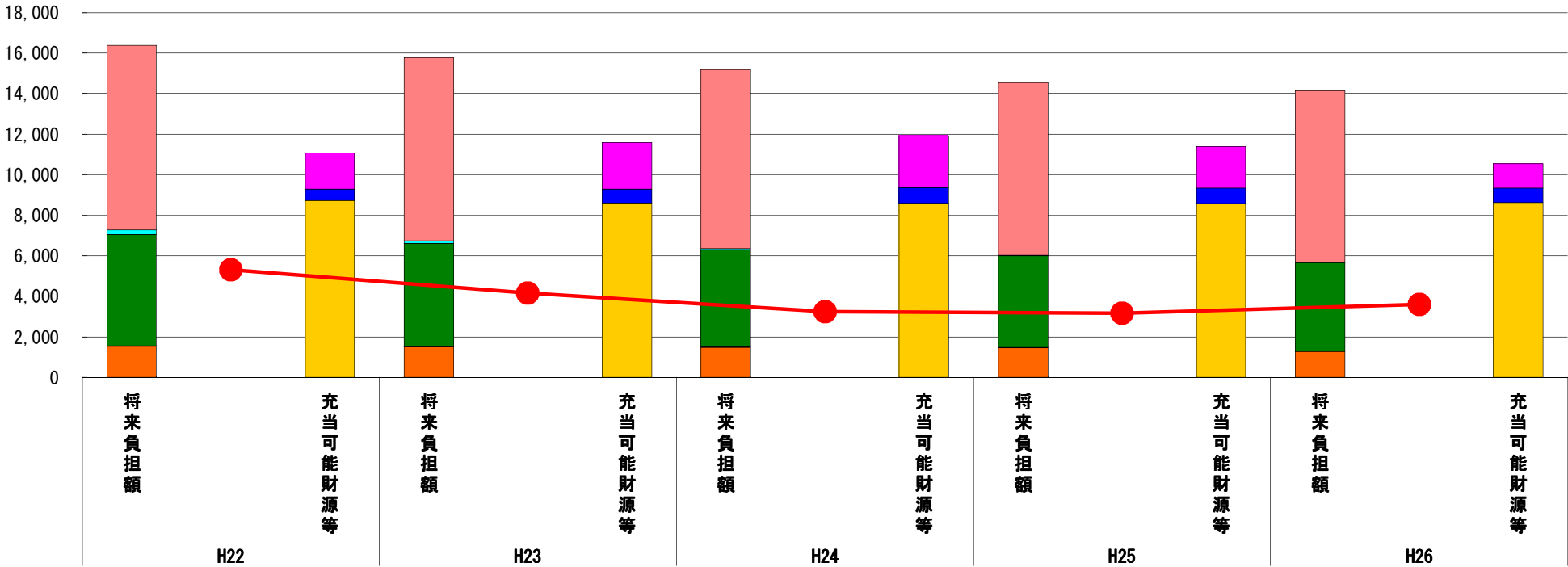
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県猪苗代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,105	9,020	8,811	8,514	8,473
	債務負担行為に基づく支出予定額		227	136	66	24	1
	公営企業債等繰入見込額		5,498	5,081	4,797	4,526	4,365
	組合等負担等見込額		25	22	18	18	16
	退職手当負担見込額		1,515	1,497	1,480	1,451	1,288
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	5	4	3	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,780	2,292	2,564	2,045	1,212
	充当可能特定歳入		557	706	754	747	698
	基準財政需要額算入見込額		8,728	8,595	8,613	8,588	8,637
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,311	4,168	3,244	3,155	3,596

分析欄

将来負担額の主な内容は、一般会計等に係る地方債現在高が8,473,351千円(59.9%)、公営企業債等繰入見込額が4,364,650千円(30.9%)、退職手当負担見込額が1,288,184千円(9.1%)、債務負担行為に基づく支出予定額が1,164千円(0.008%)、組合負担等見込額が16,432千円(0.1%)である。

将来負担額から控除される充当可能基金は1,212,466千円、充当可能特定歳入(公営住宅使用料等)が698,228千円、基準財政需要額算入見込額(交付税措置額)が8,637,254千円である。

上記より平成26年度の将来負担比率は82.8%となった。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。